

第38期定時株主総会の招集に際しての 電 子 提 供 措 置 事 項

業務の適正を確保するための体制
および当該体制の運用状況
連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(2024年3月1日から2025年2月28日まで)

株式会社幸和製作所

上記事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、書面
交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書
面）への記載を省略しております。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、ステークホルダーの信頼を得られる誠実で透明性の高い経営実現のため、会社法および会社法施行規則に基づき、当社およびグループ企業からなる業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

1. グループ全体における業務の適正性を確保するための基本方針

当社は、経営理念をすべての企業活動の基本とする。

① 経営理念

私たちは、明日の笑顔のため、すべての人に「愛と感動と勇気」を与えます。

私たちは、使う人が幸せを感じる、また心が豊かになる製品創りを目指します。

② 当社は、経営理念の実践をより実効的にするため行動規範を制定し、組織内への浸透を図る。

2. 当社グループにおける取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 当社グループは、コンプライアンス体制の基礎として、コード・オブ・コンダクト（行動規範）を制定し社内に周知するとともに、倫理的かつ適法に行動するための方針としてコンプライアンス基本規程を定め、法令・定款を遵守する。

② 当社グループにおける取締役および董事は、コード・オブ・コンダクト（行動規範）に則った行動を率先して行い、企業組織内への法令遵守および企業倫理の浸透を図る。

③ 当社グループにおける取締役および董事は、定期的に職務の遂行状況を取締役会に報告し、重要事項について取締役間で意思疎通を図り合理的な決定を行う。

④ 当社取締役は、相互に職務執行を監督するとともに、関係会社管理責任者（統括部長）が董事の職務執行を監督する。

⑤ 当社グループにおける使用人は、就業規則の定めに従い誠実に行動する。

⑥ 当社グループにおける取締役、董事および使用人は、監査等委員会からの求めに応じ、職務の遂行状況を監査等委員会に報告する。

⑦ 監査等委員会は、取締役会に出席することで、当社グループにおける取締役および董事の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。

⑧ 監査等委員会は、当社グループにおける取締役および董事の適法性監査を実施する。

⑨ 内部監査室は、当社グループにおける業務執行部門の職務の執行状況を監査し、体制の整

備や改善について代表取締役社長に対して報告を行う。

- ⑩ 当社グループは、コンプライアンス基本規程の定めるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の維持発展を行う。
- ⑪ コンプライアンスに反するおそれのある行為や事実についての相談、通報体制を設け、当社グループにおける取締役、董事および使用人がそれらの行為や事実に気付いたときは、所定の通報窓口に通報できる仕組みを構築する。当社は、通報の内容を厳重秘守し、通報者に対して不利益な取扱いを行わない。
- ⑫ 当社グループは、反社会的勢力との関係を一切遮断し、同勢力排除のため社内の体制を整備する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報につき「文書管理規程」その他関連する社内規程に従い、適切に保存および管理を行う。
- ② 上記の情報の保存および管理は、当該情報を取締役・監査等委員が閲覧できるものとする。

4. 当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、今後発生しうる様々なリスクについて、個々の損失の危険の管理に関するリスク管理規程を制定し、管理の実効性を高めるためリスク管理委員会を設置する。

5. 当社グループにおける取締役、董事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社グループにおける中期経営計画および年度計画に基づく部門計画を策定し、担当取締役は部門計画が効率的に実行されるように指揮・監督する。
- ② 取締役会は、定期的にそれぞれの当社グループにおける取締役、董事の職務の執行状況について報告を求め、その効率性について監督する。
- ③ 職務の執行にあたっては、定期的に当社グループにおける取締役、董事および統括部長で構成されるグループ経営会議を開催することにより、意思決定を迅速かつ効率的に実施する。

6. 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（子会社の董事の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を含む）
- ① 取締役会は、定期的に企業グループの業務の執行状況について担当取締役および子会社の董事から報告を受け、継続的に管理体制の改善および向上に努める。
 - ② 監査等委員会および内部監査室は、定期的に企業グループの監査を実施し、必要があれば、管理体制の改善を取締役に求める。
 - ③ 当社は、子会社における業務の適正を確保するために、当社による決裁制度および当社に対する報告制度を設け子会社の経営管理を行う。また、当社グループとしての財務報告の信頼性に関して合理的な保証を得るため、内部統制制度を構築し運用を行い、その有効性評価のために内部監査体制を構築する。
7. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ① 監査等委員会を補助する使用人を監査等委員会が必要と認める場合、監査等委員会の要請に従い人員を配置する。
 - ② 当該使用人の人事評価、人事異動、懲戒処分については、監査等委員会の同意を得た上で行う。
 - ③ 当該使用人は、監査等委員会の指揮命令に従うものとする。
8. 当社グループにおける取締役、董事および使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、ならびに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 「監査等委員会への報告基準」を制定し、これに基づき、当社グループの取締役、董事および使用人（これらの者から報告を受けた者を含む。）は、当社の監査等委員会に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止する。
9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 内部監査部門との連携、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席および議事録の閲覧等、監査等委員会監査が実効的に行われる体制を確保する。
- ② 取締役および使用人は、当社ならびに子会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見したとき、または法令違反のおそれがある場合には、直ちに監査等委員会に報告すべきものとする。また、監査等委員会からの要求があるときは、必要な書類を添えて説明することとし、監査等委員会からの指摘事項は関係者に遅滞なく報告を行う。
- ③ 監査等委員会または監査等委員は、必要に応じて会計監査人に対して会計監査の内容について説明を求めることができる。

11. 適正な財務報告を実現するための体制

- ① 会計基準その他の関連法規を遵守し、社内規程である経理規程をはじめとする関連規程も遵守した適正な会計処理を行う。
- ② 当社の財務報告書は、株主等のステークホルダーに資する財務情報となるよう適時開示し、情報開示の透明性および公正性を確保する。
- ③ 財務報告に係るシステムの構築（文書化等の実務対応）のため、全社統制、決算財務プロセス、業務プロセス、IT統制ごとに責任者を選任し、適切な整備・運用に努める。
- ④ 財務報告に係るシステムの構築の責任者および実務担当者に対し、外部セミナーの参加等、必要な教育を実施する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役、監査等委員および使用人を対象に「コンプライアンス基本規程」を定め、コンプライアンスを徹底した企業経営を実践しております。
- ② 社内規程において、取締役の基本職務や決裁基準等を定め、効率的に業務を行う体制を整えております。また、取締役の職務に係る情報は適切に保存および管理しております。
- ③ 経営上のリスクが発生した場合は、取締役および当該リスクに係る関係部署が集まり、事実の把握および対応策を検討できる体制にしております。
- ④ グループ企業での経営会議を毎月開催し、子会社の業績および業務の進捗を管理し、グループ企業における業務の適正性を確保しております。

- ⑤ 監査等委員会は、監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査しております。また、取締役会その他の重要会議への出席や、代表取締役、会計監査人ならびに内部監査室との間の定期的な情報交換等により、監査の実効性を確保しております。
- ⑥ 内部監査室は代表取締役社長直轄の組織として他の業務執行ラインから分離されており、独立かつ客観的な立場から当社の健全かつ適切な業務運営に資する、実効性の高い内部監査を実施しております。
- ⑦ 当社は、いかなる場合においても反社会的勢力に対し毅然とした姿勢をもって対応し、その不当な要求については関係機関とも連携の上、これに応じないことの徹底を図っております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年 3 月 1 日から
2025年 2 月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	55,139	1,622,863	1,466,020	△846,640	2,297,382
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	6,707	6,707			13,414
剰 余 金 の 配 当			△47,038		△47,038
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			616,203		616,203
自 己 株 式 の 取 得				△146,922	△146,922
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	6,707	6,707	569,164	△146,922	435,656
当 期 末 残 高	61,847	1,629,570	2,035,185	△993,563	2,733,039

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	△34,010	147,263	113,253	67,642	2,478,278
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					13,414
剰 余 金 の 配 当					△47,038
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					616,203
自 己 株 式 の 取 得					△146,922
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	15,100	58,231	73,332	17,499	90,831
当 期 変 動 額 合 計	15,100	58,231	73,332	17,499	526,488
当 期 末 残 高	△18,909	205,495	186,585	85,142	3,004,767

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5 社
- ・ 主要な連結子会社の名称 東莞幸和家庭日用品有限公司
株式会社ネクストケア・イノベーション
株式会社幸和ライフゼーション
株式会社シクロケア
パーソンケア株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度より、パーソンケア株式会社を株式の取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、パーソンケア株式会社の決算日は1月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ、棚卸資産

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ、有形固定資産（リース資産を除く）

当社および一部の国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。

また、その他の国内連結子会社、在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～24年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

使用権資産については、定額法を採用しております。

ロ、無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ、リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

イ、株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ、貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、当社および一部の国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ、賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、顧客との契約から生じる収益に関する履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

イ. 契約及び履行義務に関する情報

当社グループでは、主に介護用品・福祉用具の製造・販売、介護サービスを主たる事業としており、顧客との契約に基づく製品の製造および引き渡しのほか、役務の提供を履行義務としております。

- ・国内販売・・・製品が顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で資産の支配が顧客に移転し、履行義務を充足することになりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。
- ・輸出版売・・・インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

ロ. 取引価格の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払いを要求しております。履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ハ. ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、デリバティブ管理規程に基づき、為替変動にともなうキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジを目的として行っております。

二. ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引については、当該取引の実行可能性が過去の取引実績および予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで、有効性の評価としております。

⑨ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

ただし、その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積期間で均等償却し、僅少なものについては一括償却をしております。

⑩ グループ通算制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を当連結会計年度の期末から適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 61,899千円（繰延税金負債との相殺前の金額）

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りに基づき、回収可能性があると判断された範囲内で計上しております。

なお、当社および一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、グループ通算制度へ移行すること

となり、繰延税金資産の回収可能性については、通算グループ全体の将来課税所得を考慮して判断しています。

②主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、売上高の予測であります。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済状況によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 追加情報に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,569,606千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式ならびに自己株式の種類および数

	発行済株式の種類と数	自己株式の種類と数
	普通株式	普通株式
当連結会計年度期首株式数	5,001,580株	725,334株
当連結会計年度増加株式数	24,390株	151,800株
当連結会計年度減少株式数	—	—
当連結会計年度末株式数	5,025,970株	877,134株

(注) 1. 発行済株式の数の増加24,390株は、新株予約権の権利行使による増加24,390株となります。

2. 自己株式の数の増加151,800株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加151,800株であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年4月12日 取 締 役 会	普 通 株 式	47,038	11.00	2024年2月29日	2024年5月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年4月14日 取 締 役 会	普 通 株 式	49,786	12.00	2025年2月28日	2025年5月30日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類および数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数(株)	11,280	12,480
新株予約権の残高(個)	376	416

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づく設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入れにより調達しています。デリバティブについては、営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業に関連する株式であり、当該取引先の業績変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金の調達および設備投資を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で1年8ヶ月後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について債権管理担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに残高および期日管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii. 市場リスク管理

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に検討、見直しております。

為替変動リスクについては、輸入取引などに付随し、外国通貨での取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、当社の内規であるデリバティブ管理規程に基づき為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

iii. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、社内の各部署からの情報に基づき財務担当が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(※2)	120,953	120,953	—
資産計	120,953	120,953	—
長期借入金(※3)	24,104	24,045	△58
リース債務(※4)	39,398	39,391	△7
負債計	63,502	63,437	△65

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,980千円)であり、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(※4) リース債務には、1年内返済予定のリース債務が含まれております。

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 その他有価証券	120,953	－	－	120,953
資産計	120,953	－	－	120,953

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	－	24,045	－	24,045
リース債務	－	39,391	－	39,391
負債計	－	63,437	－	63,437

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）

（単位：千円）

	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	E C事業	計
歩行関連	3,795,823	37,055	765,143	4,598,023
入浴関連	1,346,635	2,448	9,741	1,358,825
食事関連	32,027	37	115	32,181
衛生・健康関連	10,298	283	487	11,068
床周り関連	71,685	29,564	3,035	104,286
排泄関連	91,579	1,496	315	93,391
住宅関連	94,417	21,923	383	116,723
暮らし関連	30,766	—	—	30,766
修理関連	11,548	1,059	—	12,607
その他	10,295	307	—	10,603
外部顧客への売上高	5,495,078	94,176	779,222	6,368,477

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5)会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

①顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

（単位：千円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	861,913	856,126

（注）契約負債の残高につきましては、金額的重要性が乏しいことから記載を省略しております。

②残存履行義務に配分した取引価格

顧客との契約に基づく製品の製造および引き渡しに係る履行義務は、当初に予想される契約期間が1年以内であることから、注記を省略しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部連結子会社は、東京都江戸川区および中国において、保有資産ならびに使用権資産の有効活用の一環として土地、建物を賃貸しておりますが、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。なお、東京都江戸川区において保有しておりました土地、建物は、2024年6月に売却いたしました。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 703円72銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 144円89銭 |

12. 減損損失に関する注記

①減損損失を認識した資産のうち主なもの

場所	用途	種類	減損損失
中国	製造設備	使用権資産	92,205千円
		建物附属設備	7,521千円

②減損損失の認識に至った経緯

上記の中国における製造設備において、生産工場の移転に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において99,727千円であります。

③資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として、事業会社または事業部ごとを1つの資産グループとしてグルーピングしております。

④回収可能額の算定方法

回収可能価額は使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いた使用価値より算定しております。なお、リース解約および除去までの期間が短期間のため、割引計算は起こっておりません。

13. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月19日開催の取締役会において、パーソンケア株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。また、当該契約に基づき、2024年10月1日付で株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	パーソンケア株式会社
事業の内容	福祉用具のレンタル・販売事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、介護用品・福祉用具全般の製造および販売を主な事業としており、特に、シルバーカー、歩行車および杖などの歩行補助を目的とした製品が主力となっております。また、介護用品・福祉用具の総合メーカーとして、入浴関連、排泄関連および服薬支援関連など幅広い製品の展開に力を入れております。当社グループの強みは、市場からいち早くニーズを吸い上げ、製品化する開発力にあります。今後の市場における優位性の確保には開発力が重要であるという認識のもと、その経営資源の強化を課題として取り組んでおります。

パーソンケア株式会社は、福祉用具のレンタル・販売事業を展開しています。ご利用者様の住環境に合わせた福祉用具を、ご利用者様の視点に立ってご提案する福祉用具レンタル事業により、地域の介護福祉に貢献しており、さらなる事業の拡大を目指しております。当社グループは、パーソンケア株式会社の介護福祉の現場から得られる様々なニーズなどの情報をもとに、社会にとって有益性の高い製品のいち早い開発および製品開発力の向上が可能となり、当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、株式の取得を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月1日（株式取得日）

2024年10月31日（みなし取得日）

(4) 結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年11月1日から2025年1月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

4. 主要な関連取得費用の内訳および金額

アドバイザー費用等 1,900千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- (1) 発生したのれん

14,002千円

- (2) 発生原因

取得原価が取得した資産および負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

- (3) 償却方法および償却期間

金額的重要性が乏しいため、発生時に一括償却処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,892千円
固定資産	135千円
資産合計	19,028千円
流動負債	13,030千円
負債合計	13,030千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2024年 3 月 1 日から
2025年 2 月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
					繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	55,139	802,186	820,676	1,622,863	1,078,662	1,078,662	△846,640
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	6,707	6,707		6,707			
剰余金の配当					△47,038	△47,038	
当 期 純 利 益					335,850	335,850	
自己株式の取得							△146,922
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	6,707	6,707	－	6,707	288,811	288,811	△146,922
当 期 末 残 高	61,847	808,893	820,676	1,629,570	1,367,474	1,367,474	△993,563

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,910,024	△34,010	△34,010	1,876,014
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	13,414			13,414
剰余金の配当	△47,038			△47,038
当 期 純 利 益	335,850			335,850
自己株式の取得	△146,922			△146,922
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		15,100	15,100	15,100
当期変動額合計	155,303	15,100	15,100	170,404
当 期 末 残 高	2,065,328	△18,909	△18,909	2,046,418

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

イ. 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

② デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物 定額法
上記以外の有形固定資産 定率法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24年

構築物 10年

車両運搬具 5年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負

③ 退職給付引当金

担すべき額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社では、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する。顧客との契約から生じる収益に関する履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

イ. 契約及び履行義務に関する情報

当社では、主に介護用品・福祉用具の販売を主たる事業としており、顧客との契約に基づく製品の引渡しを履行義務として識別している。

- ・国内販売・・・製品が顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で資産の支配が顧客に移転し、履行義務を充足することになりますが、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、収益認識適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し出荷時点で収益を認識しております。
- ・輸出版売・・・インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

ロ. 取引価格の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払いを要求しております。履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債務および予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、デリバティブ管理規程に基づき、為替変動にともなうキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジを目的として行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については当該取引の実行可能性が過去の取引実績および予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで、有効性の評価としております。

(7) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 28,228千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りに基づき、回収可能性があると判断された範囲内で計上しております。

なお、当社は、翌事業年度から、グループ通算制度へ移行することとなり、繰延税金資産の回収可能性については、通算グループ全体の将来課税所得を考慮して判断しています。

②主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、売上高の予測であります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済状況によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(関係会社貸付金の評価)

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社貸付金	175,000千円	(株式会社幸和ライフゼーションへの貸付)
	50,000千円	(パーソンケア株式会社への貸付)
貸倒引当金	90,912千円	(株式会社幸和ライフゼーションへの貸付金に対するもの)
貸倒引当金戻入額	48,943千円	(株式会社幸和ライフゼーションへの貸付金に対するもの)

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債務超過となった関係会社への貸付金の評価は、回収不能見込額として債務超過相当額に対して貸倒引当金を計上しております。今後、関係会社の業績が変動した場合、翌事業年度の貸借対照表において、貸

倒引当金の金額に影響を及ぼす可能性があります。

5. 追加情報に関する注記

該当事項はありません。

6. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 516,271千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 52,030千円 |
| ② 長期金銭債権 | 225,000千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 507,630千円 |
| ④ 長期金銭債務 | 90,000千円 |

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

318,583千円

仕入高

1,713,781千円

販売費及び一般管理費

7,270千円

営業取引以外の取引による取引高

9,300千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	725,334	151,800	－	877,134

（注）自己株式の数の増加151,800株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	29,514千円
賞与引当金	8,547千円
未払費用	3,360千円
棚卸資産評価損	15,135千円
資産除去債務	380千円
未払事業税	5,411千円
関係会社株式評価損	26,852千円
その他有価証券評価差額金	9,423千円
返金負債	1,300千円
その他	513千円
繰延税金資産小計	100,439千円
評価性引当額	△71,883千円
繰延税金資産合計	28,556千円
繰延税金負債	
返品資産	328千円
繰延税金負債合計	328千円
繰延税金資産の純額	28,228千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「その他有価証券評価差額金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、単体納税制度を適用しておりますが、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度が適用されることとなりました。なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を当事業年度の年度末から適用しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種 類	会 社 の 名 称	事 業 の 内 容 ま た は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子 会 社	東 莞 幸 和 家 庭 日 用 品 有 限 公 司	介 護 福 祉 用 具 の 製 造	所 有 直 接 100.0	当 社 商 品 の 製 造	商 品 の 仕 入 (注) 1	1,713,781	買 掛 金	506,664
子 会 社	株 式 会 社 シ ク ロ ケ ア	介 護 福 祉 用 具 の 販 売	所 有 直 接 100.0	資 金 の 借 入	資 金 の 借 入 (注) 2 利 息 の 支 払 (注) 2	－ 269	長 期 借 入 金	90,000
子 会 社	株 式 会 社 幸 和 ラ イ フ ゼ ー シ ョ ン	福 祉 用 具 の レ ン タ ル お よ び 販 売	所 有 直 接 100.0	当 社 商 品 の 販 売 資 金 の 貸 付	資 金 の 貸 付 (注) 2、3 貸 付 金 の 回 収 利 息 の 受 取 (注) 2	－ 400,000 926	長 期 貸 付 金	175,000
子 会 社	パ ー ソ ン ケ ア 株 式 会 社	福 祉 用 具 の レ ン タ ル お よ び 販 売	所 有 直 接 100.0	資 金 の 貸 付	資 金 の 貸 付 (注) 2 利 息 の 受 取 (注) 2	50,000 63	長 期 貸 付 金	50,000

- (注) 1. 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付および借入については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 株式会社幸和ライフゼーションへの貸付金に対し、当事業年度において48,943千円の貸倒引当金戻入額を計上し、90,912千円の貸倒引当金を計上しております。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 493円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 78円97銭 |

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。